

万国の労働者、被抑圧民族団結せよ！

社共にかわる革命的労働者党を創建しよう！

(1980年2月28日第3種郵便物認可)

1996年 6月25日

《毎月25日発行》

第186号 4項200円

年間定期購読料（送料込み）

開封2500円／密封3000円

赤旗

共産主義者同盟中央機関紙

二面・京北病院「安樂死」事件に思う
三面：「特別立法」は戦時立法の一環
四面：日本経済の現状⑤

東京上野郵便局私書箱180号
郵便振替：00590-0-20004
(関西)大阪港郵便局私書箱40号
郵便振替：00940-1-132778

資本グローバル化の必然的結果

大失業情勢に反事を



「これでいいのか！『新安保』私たちと沖縄はどう結びあうのか」
シンポジウム・デモ（6月16日、東京）

五月三十一日、総務庁は四月分の「労働力調査」結果を公表した。そこでは、完全失業率三・五%、失業者数二百三十五万人という戦後最悪の失業情勢が明らかとなつた。現在の失業は、現代資本主義（現代帝国主義）のグローバルな運動がもたらす必然的結果である。今こそ大胆に反失業闘争を組織し、現代帝国主義を打倒する日本階級闘争の新時代をたたかい取ろう。

五月三十一日、総務庁は四月分の「労働力調査」結果を公表した。そこでは、完全失業率三・五%、失業者数二百三十五万人という戦後最悪の失業情勢が明らかとなつた。現在の失業は、現代資本主義（現代帝国主義）のグローバルな運動がもたらす必然的結果である。今こそ大胆に反失業闘争を組織し、現代帝国主義を打倒する日本階級闘争の新時代をたたかい取ろう。

日本の「低失業率」は

大ウソ

前年同月比〇・三ポイント増である。この数字は、それでもアメリカの五一六%台、欧州連合(EU)の平均一一%台に比べるとまだ低いよう見える。だが、この統計に失業情勢を隠蔽している。

日本の「完全失業率」とは、完全失業者数を労働力人口で割った数値である。総務庁定義の「完全失業者」とは、「就業者以外で、仕事がないで調査週間に少しも仕事をしなかつた者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、及び仕事があればすぐ就ける状態で過去に行つた求職活動の結果を待つている者であり、反対に「就業者」とは調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を一時間以上した者（「従業者」と休業者を合計したものである。

日本の場合「調査期間」は一週間であり、これでいくと実際に失職していても、その「調査週間に

寄せ場のたたかいで地平ひきつぎ 反失業闘争の全社会的展開を

7月13日（土）午後6時半
主催／新宿野宿労働者生活就労保障を
求める連絡会議（新宿連絡会）

間に単発でも一時間仕事をすれば「就業者」に入ってしまう。

さらに、「失業者」は「就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者」に限定された者は「非労働力人口」に分類さ

れる。「完全」以外には「失業者」の概念がないのである。ちなみに、昨年五月の総務庁「労働力調査特別調査結果」では、非労働力人口三千九百五十八万人（当時のうち就業希望者は九百十万人となっており、潜在失業者は「完全失業者」数の四倍近く存在すると思われる。

それ以外にも、そもそも統計

が職安データなどに基づくものではなく全国四万世帯・十万人のサンプル調査（EVIでは失業給付事務所の登録データ）によ

るものの信頼性が問題にされるものであるし、「就業者」には自衛隊も含まれ（他国では軍隊を除外するのが一般、また外国人労働者はほとんど統計に入

っていない。いずれにせよ、

本では失業率を低く表現するためのあらゆる小手先細工が施されているのであり、「日本の低失業率」などといふのは大ウソである。

総務庁が、昨年二月の統計を下にアメリカ式算定で失業率を出したところ、アメリカ八・八%に対し、日本は八・九%に達したという。

女性プロレタリアートに向けられる重圧

レタリアート全体にかけられている重圧のごく一角にすぎない。

完全失業率全体を男女別にみると、男子三・三%（〇・一ポイント増）に対し、女子三・七%（〇・二%に過ぎず三六・二%はパート・アルバイトであるように、女性が非正規不安定な就業を強制されているのはいうまでもない。それに加えて、離職経験者のうち、男子は約半数（四八・五%）が再就業しているのに對し、女子は約半数（四五・九%）が「非労働力人口」へと移行し（すなわち再就業を諦め）ている（今年二月労働力調査特別調査結果）。こうした結果、全就業

都合により本紙7月号は

休刊とさせていただきます

【3面につづく】

1面から

大失業問題に反対

者数(六千四百九十六万人)の男女別構成が男子は三千八百五十人、女子は二千六百四十万人(前年同月比一万人減)となつているように、女性の就業があります狭められていることが明らかとなる。

まさに失業は、女性プロレタリアートに「結婚」「専業主婦」や「家事手伝い」など統計上の「非労働力人口」への移行を強制して賃労働から排除し、家内奴

隸としての地位に縛りつける手段として機能している。それは、女性差別に基づく女性の社会的な隸属・不平等を固定化・強化し、男女のプロレタリアートの階級的統一を分断する支配の一層の強化に他ならない。いまや失業とのたたかいは、女性差別を打破り、資本と対決するプロレタリアートの階級的統一をなすための焦眉の課題となつてゐる。

洞化」をもたらして失業を増大させているのである。この因果関係はあまりにもつきりしている。産業別就業者数をみると、運輸・通信・卸売・小売業・サービス業では就業人口を増加させているのに対し、製造業は過去一年間で四十一万

人減少している(五月「労働力調査」)。さらに、失業者の前職をみると、二四%が製造業出身であり、かつ離職理由は半分以上が「非自発的理由」(すなわちストラ・倒産など)である(昨年五月「労働力調査特別調査結果」)。また、「空洞化」の影響を地域的に見ると、電機・自動車の下請け・系列会社が集中する関東・東海・近畿の大都市圏において雇用の縮小が顕著であるといふ(経済企画庁「地域経済レポート九六」)。

日本金融独占資本は、こうして国内に失業を増大させながら生産過程の海外移転を推し進め、産業構造を第三次産業と先端技術産業に偏重させて現代的寄生国家として完成されていく。このような資本のグローバル化国際反革命体制を条件とした國際分業の確立は現代帝国主義の唯一の延命の道であり、その本質である。そうであるがゆえに、G7列強はいずれも同じように「産業の空洞化」と失業問題を抱えているのである。

反失業のたたかいは、現代帝國主義と対決する現代日本階級の闘争の重要課題である。われわれはこれまで、釜ヶ崎をはじめとして寄せ場における反失業闘争をたたかい、野宿労働者のたたかいの組織化において着実な前進をかちとつけてきた。通年的なアブレ地獄—野垂れ死を強制され、バブル景気崩壊後は長期失業地獄に叩きこま

れてきた寄せ場は、いまだ失業問題がもつとも端的に集中して爆発する領域であり、ここで反失業闘争はいまだ先進的な役割を失ってはいない。しかし、失業の増大は避けられない。

現行制度では来年五月までに裁決が間に合う可能性がないため、何かなんでも今秋臨時国会での法案提出・成立を狙つてゐる。

この「骨子」は、露骨に国・中央政府の権限を強化するものであり、「沖縄の反乱を強権的に暴力的に突破せんとする目的に貴かれている。

さらに看過できないのは、この「特別立法」策動が、単に「沖縄問題」対策における駐留軍用

要素として反失業闘争を全労働者階級的に組織し・展開していくものとして取り扱いていくことである。

第二に、これら反失業闘争を、「外国人」労働者への矛盾転嫁・排外主義を許さぬプロレタリアートの基底にしつかりと裏打ちされたものとして展開していくことである。「外国人」労働者との闘争もそうした質と展望をもつたものとして取り扱いていくことである。

第三に、反失業闘争の

資本のグローバル展開がもたらす必然的結果

現在の失業情勢は、これまでのような大なり小なりの景気循環に基づくものではなく、現代資本主義・現代帝国主義の発展段階に規定された構造的なものであることは明らかである。すなわちそれは、多国籍銀行・多国籍企業という形で資本と商品の運動をグローバルに展開する現代帝国主義がもたらす必然的結果である。

経済企画庁は五月十日の「月例経済報告」において、二月以来四ヶ月連続で景気の「緩やかな回復の動き」を宣言した。しかし、一方で「雇用情勢において一部に改善の兆しがみられるものの厳しい状況が続いている」と認めざるを得なかつた。景気の「回復の動き」なる判断(それ自身正しいかどうかは別として)にもかかわらず、ますます失業情勢が強まっていることである。

こうした失業情勢が到来したまさに失業は、女性プロレタリアートに「結婚」「専業主婦」や「家事手伝い」など統計上の「非労働力人口」への移行を強制して賃労働から排除し、家内奴

沖縄一特別立法一は戦時立法の一環

新「ガイドライン」制定ゆるさず米日共同作戦態勢を粉碎せよ

米日帝国主義の四月日米首脳会談「日米安保共同宣言」によると、間接投資は八十五兆九千四百三十億円、直接投資は三兆四千五百九十億円と構成比でそれぞれ約七四%と約二六%となつてゐる。しかし、「プラザ合意」とその後の円高の急進以後押しされ、また「貿易摩擦」を契機とした米金融独占資本の強要・誘導によって、この十年間では製造業(産業資本)の海外進出が激増していっている。とりわけ電気機械、輸送機械(とりわけ自動車)一部精密機械などの分野で生産資本の海外移転・生産過程の国際化がアジアを中心に進んでいる。こうした産業資本のグローバル化が国内の雇用縮小、すなわち空

港をはじめとして寄せ場における反失業闘争をたたかい、野宿労働者のたたかいの組織化において着実な前進をかちとつけてきた。通年的なアブレ地獄—野垂れ死を強制され、バブル景気崩壊後は長期失業地獄に叩きこま

崎をはじめとして寄せ場における反失業闘争をたたかい、野宿労働者のたたかいの組織化において着実な前進をかちとつけてきた。通年的なアブレ地獄—野垂れ死を強制され、バブル景気崩壊後は長期失業地獄に叩きこま

反失業闘争の全階級的闘争の全社会的展開を

反失業闘争の全階級的闘争の全社会的展開を

反失業闘争の全階級的・全社会的闘争を全階級的・全社会的に波

日本金融独占資本は、こうして国内に失業を増大させながら生産過程の海外移転を推し進め、産業構造を第三次産業と先端技術産業に偏重させて現代的寄生国家として完成されていく。このような資本のグローバル化国際反革命体制を条件とした國際分業の確立は現代帝国主義の唯一の延命の道であり、その本質である。そうであるがゆえに、G7列強はいずれも同じように「産業の空洞化」と失業問題を抱えているのである。

反失業闘争の全階級的闘争の全社会的展開を

反失業闘争の全階級的・全社会的闘争を全階級的・全社会的に波

反失業闘争の全階級的・全社会的闘争を全階級的・全社会的に波

反失業闘争の全階級的・全社会的闘争を全階級的・全社会的に波

反失業闘争の全階級的・全社会的闘争を全階級的・全社会的に波

反失業闘争の全階級的・全社会的闘争を全階級的・全社会的に波

反失業闘争の全階級的・全社会的闘争を全階級的・全社会的に波

